

平成29年度行政事業レビューシート ( 警察庁 )										
事業名	速度違反自動取締装置			担当部局庁	交通局			作成責任者		
事業開始年度	不明	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	交通企画課 交通指導課		交通企画課長 櫻澤 健一 交通指導課 森末 治			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	警察法第37条、警察法施行令第2条			関係する計画、 通知等	交通安全基本計画					
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	最高速度規制を超過する違反は、死亡事故等重大交通事故に直結するものであることから、天候等に左右されることなく終日年間を通じて取締りが可能な速度違反自動取締装置を整備することにより、悪質な速度違反を効果的に取り締まるとともに、同装置設置路線であることを明示すること等で走行速度の抑制を図ることにより、重大交通事故等の抑止を図る。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	高速道路の新規供用開始した路線等に速度違反自動取締装置を整備するとともに、耐用年数を超過した既設の同装置を計画的に更新する。また、一般道について、都道府県警察における速度超過等が要因となる重大事故が多発している路線等への同装置の整備及び既設の装置の更新に要する費用を補助する。さらに、平成28年度以降、既存の取締装置よりも設置が簡便ないし可搬性のある新たな速度違反自動取締装置の導入を進めており、一般道への整備を予定している都道府県に対し整備費用を補助する。									
実施方法	直接実施、補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算 の状 況	当初予算	157	157	122	138	132			
		補正予算	-	-	139					
		前年度から繰越し	279	-	-	139				
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 139					
		予備費等	-	-	-					
	計	436	157	122	277	132				
	執行額	429	156	122						
	執行率 (%)	98%	99%	100%						
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	273%	99%	47%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	警察装備費	70	70							
	補助金	68	62							
	計	138	132							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	死亡・重傷交通事故件数を より減少させる。 ※件数は暦年による数値	交通事故統計(警察庁)	成果実績	件	43,509	41,040	39,170	-		
		※ 29年の目標値につい ては、前年件数より向上を 目指していることから、前 年件数を記載。	目標値	-	-	-	-	-	39,170	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	交通事故統計(警察庁)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	速度違反自動取締装置の配備台数 (各年度の設置数(固定式)) ※設置数は、一般道・高速道を全て含む	活動実績	基	14	6	7				
		当初見込み	基	14	6	7	13			

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	速度違反自動取締装置1基あたりのコスト (警察庁で予算措置した台数のコスト) 執行額/設置基数		単位当たりコスト	千円	30,654	26,042	17,364	21,382		
	※一般道については、補助金のため予算額を執行額とした		計算式	執行額/基数	429,161,760/14	156,249,000/6	121,549,280/7	277,965,000/13 ※H28年度補正繰越し分含む		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 安全かつ快適な交通の確保								
		施策	1 歩行者・自転車利用者の安全確保							
	測定指標		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		歩行中・自転車乗用中の交通事故死者数 ※実績値、目標値については、暦年による数値	実績値	人	2,038	2,106	1,870	-		
			目標値	人	2,412	2,412	2,106	-	2,106	
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
		歩行中の高齢者(注1)の交通事故死者数 (注1) 65歳以上の者を指す。 ※実績値、目標値については、暦年による数値	実績値	人	1,063	1,070	1,003	-		
			目標値	人	1,246	1,246	1,070	-	1,070	
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
		自転車関連事故(注2)件数 (注2) 自転車が第1当事者又は第2当事者となった交通事故件数 ※実績値、目標値については、暦年による数値	実績値	件	109,269	98,700	90,836	-		
			目標値	件	151,683	151,683	98,700	-	98,700	
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
		歩行者と自転車との交通事故件数 ※実績値、目標値については、暦年による数値	実績値	件	2,551	2,506	2,281	-		
			目標値	件	2,770	2,770	2,506	-	2,506	
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
		速度違反自動取締装置を整備する本事業により、悪質・危険性の高い違反である速度超過の取締り及び速度抑止を効果的・効率的に図ることで、上記定量的指標に掲げられている各種交通事故の発生が未然に防止され、もって安全かつ快適な交通の確保に資すると見込まれる。								
	政策	4 安全かつ快適な交通の確保								
		施策	2 運転者対策の推進							
	測定指標		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		悪質性・危険性の高い違反に起因する交通死亡事故件数 ※実績値、目標値については、暦年による数値	実績値	件	1,000	1,010	949	-		
目標値			件	1,239	1,239	1,010	-	1,010		
定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度			
70歳以上の高齢運転者による交通死亡事故件数 ※実績値、目標値については、暦年による数値		実績値	件	687	686	667	-			
		目標値	件	694	694	686	-	686		
定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度			
70歳以上の免許保有者10万人当たりの死亡事故件数 ※実績値、目標値については、暦年による数値		実績値	件	7.4	7.2	6.8	-			
	目標値	件	9.6	9.6	7.2	-	7.2			

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
速度違反自動取締装置を整備する本事業により、悪質・危険性の高い違反である速度超過の取締り及び速度抑止を効果的・効率的に図ることで、上記定量的指標に掲げられている各種交通事故の発生が未然に防止され、もって安全かつ快適な交通の確保に資すると見込まれる。									
経済・財政再生 プログラム	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
-									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	交通事故抑止効果が高い交通指導取締りを行うことは、安全な交通環境を確保し、国民の生命・身体の安全確保に資するものであり、国民や社会のニーズが高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	交通取締りについて全国的に一定の水準を確保するため、国において予算措置する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政府目標を達成するためにも、速度違反に起因する重大事故抑止のためには優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・競争性のない随意契約とならないよう、平成20年度から公募形式による随意契約又は指名競争入札としている。 ・補助金については、都道府県からの申請に基づき交付を決定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	契約実績単価を翌年度の予算要求に反映させるなど妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業内容を十分に精査し、真に必要なものに限定している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	国費及び補助金の積算に当たり、実績単価の反映等を行っており、コスト削減を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	当初の予定どおり、速度違反自動取締装置の増強・減耗更新を行った。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当該年度における執行状況は、計画通り執行されており、見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	死亡事故等の重大事故を抑止するために活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>本事業については、複数の都道府県警察へ予算配賦をしていることから執行状況等の予算管理に努めている。</li> <li>競争性のない随意契約とならないよう、平成20年度から公募形式による随意契約又は指名競争入札としている。</li> <li>交通事故抑止効果が高い交通指導取締りを行うことは、安全な交通環境を確保し、国民の生命・身体の安全確保に資するものである。</li> <li>毎年の交付申請や事業終了の補助対象事業の実施状況報告等により点検している。</li> </ul>
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>本事業は、安全な交通環境を確保し、国民の生命・身体の安全確保するために必要不可欠である。また、予算要求に当たっては、毎年単価等の見直しを行っており、引き続き実施する必要がある。</li> </ul>

**外部有識者の所見**

別紙参照

**行政事業レビュー推進チームの所見**

事業内容の一部改善の	公開プロセスの結果を踏まえた取組を検討すること。
------------	--------------------------

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

年度内に改善を検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果指標に装置設置区間における事故件数・実勢速度を追加するなどの見直しが可能か検討中。</li> <li>都道府県単位での中期的計画を策定できるか都道府県と検討予定。</li> <li>新たな事業者の参入や新技術導入の可能性について、各企業への働きかけを検討中。</li> </ul>
-----------	---

**備考**

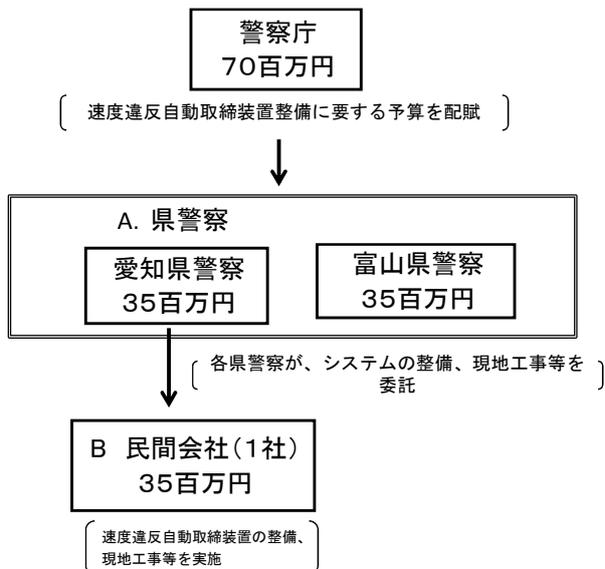
平成29年度公開プロセス対象事業(結果:事業内容の一部改善)  
 ※とりまとめコメントについては別紙参照

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

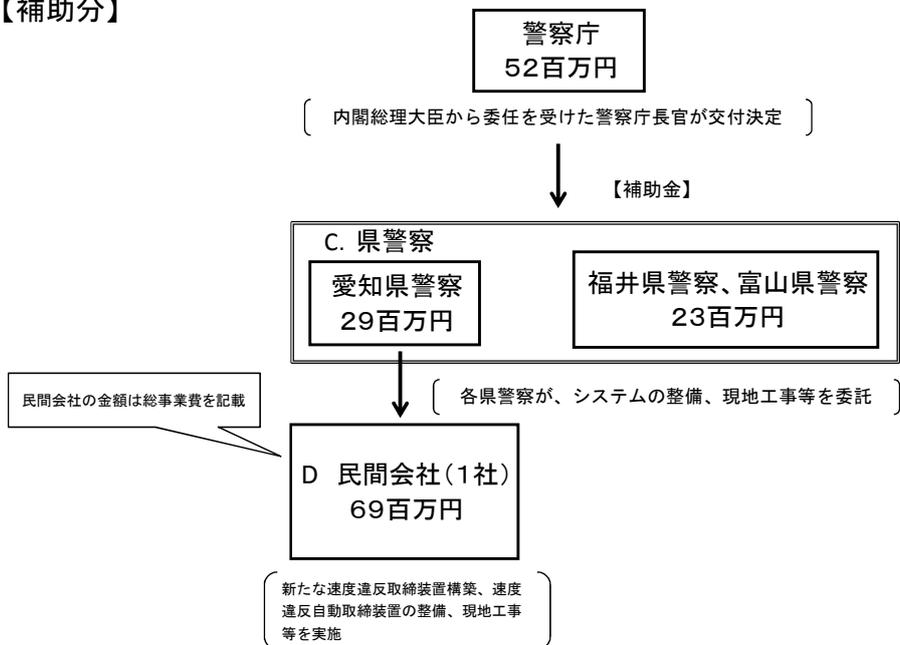
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-		
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-		
平成28年度	38						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【国費分】



【補助分】



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている)

A.愛知県警察			B.東京航空計器株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
警察装備費	速度違反自動取締装置に必要な経費を配賦	35	警察装備費	速度違反自動取締装置整備費	35
計		35	計		35



平成29年警察庁行政事業レビュー 公開プロセス 結果

事業名	評価結果		とりまとめコメント
速度違反自動取締装置	事業内容の一部改善	5	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 装置設置区間における事故件数・実勢速度の推移を効果測定に用いるなど、成果指標を見直すべき。</li> <li>○ 都道府県単位で更新整備の中期的計画を策定すべき。</li> <li>○ 新たな事業者の参入促進や価格交渉に取り組むべき。</li> <li>○ 新たな技術の導入を検討すべき。</li> </ul>

主要施策名	該当の有無
医療分野の研究開発関連	
宇宙開発利用	
沖縄振興	
海洋政策	
科学技術・イノベーション	
観光立国	
交通安全対策	○
高齢社会対策	
国土強靱化施策	
子ども・若者育成支援	
自殺対策	
障害者施策	
少子化社会対策	
食育推進	
男女共同参画	
地球温暖化対策	
犯罪被害者等施策	
IT戦略	
クールジャパン	
知的財産	
地方創生	
ODA	
2020年東京オリパラ	
一億総活躍推進	

交通安全対策

会計区分	該当の有無
一般会計	○
交付税及び譲与税配付金特別会計	
地震再保険特別会計	
国債整理基金特別会計	
外国為替資金特別会計	
財政投融资特別会計財政融資資金勘定	
財政投融资特別会計投資勘定	
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	
エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定	
エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定	
エネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定	
労働保険特別会計労災勘定	
労働保険特別会計雇用勘定	
労働保険特別会計徴収勘定	
年金特別会計基礎年金勘定	
年金特別会計国民年金勘定	
年金特別会計厚生年金勘定	
年金特別会計健康勘定	
年金特別会計子ども・子育て支援勘定	
年金特別会計業務勘定	
食料安定供給特別会計農業経営安定勘定	
食料安定供給特別会計食糧管理勘定	
食料安定供給特別会計農業共済再保険勘定	
食料安定供給特別会計漁船再保険勘定	
食料安定供給特別会計漁業共済保険勘定	
食料安定供給特別会計業務勘定	
食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定	
国有林野事業債務管理特別会計	
貿易再保険特別会計	
特許特別会計	
自動車安全特別会計保障勘定	
自動車安全特別会計自動車検査登録勘定	
自動車安全特別会計自動車事故対策勘定	
自動車安全特別会計空港整備勘定	
東日本大震災復興特別会計	

一般会計





主要経費名	該当の有無
社会保障	
文教及び科学振興	
恩給関係	
防衛関係	
公共事業	
経済協力	
中小企業対策	
エネルギー対策	
食料安定供給関係	
その他の事項経費	○

その他の事項経費

実施方法	該当の有無
直接実施	○
委託・請負	
補助	○
負担	
交付	
貸付	
その他	

直接実施、補助

事業番号	省庁
	(選択してください)
新29	内閣官房
新30	内閣府
	個人情報保護委員会
	公正取引委員会
	警察庁
	金融庁
	消費者庁
	復興庁
	総務省
	法務省
	外務省
	財務省
	文部科学省
	厚生労働省
	農林水産省
	経済産業省
	国土交通省
	環境省
	原子力規制委員会
	防衛省





開始年度	終了(予定)年度	行政事業レビュー推進チームの所見
不明	平成26年度	廃止
昭和元年度以前	平成27年度	事業全体の 抜本的な改善
昭和2年度	平成28年度	事業内容の一部改善
昭和3年度	平成29年度	終了予定
昭和4年度	平成30年度	現状通り
昭和5年度	平成31年度	
昭和6年度	平成32年度	
昭和7年度	平成33年度	
昭和8年度	平成34年度	
昭和9年度	平成35年度	
昭和10年度	平成36年度	
昭和11年度	平成37年度	
昭和12年度	平成38年度	
昭和13年度	平成39年度	
昭和14年度	平成40年度	
昭和15年度	平成41年度	
昭和16年度	平成42年度	
昭和17年度	平成43年度	
昭和18年度	平成44年度	
昭和19年度	平成45年度	
昭和20年度	平成46年度	
昭和21年度	平成47年度	
昭和22年度	平成48年度	
昭和23年度	平成49年度	
昭和24年度	平成50年度	
昭和25年度	平成51年度	
昭和26年度	平成52年度	
昭和27年度	平成53年度	
昭和28年度	平成54年度	
昭和29年度	平成55年度	
昭和30年度	平成55年度以降	
昭和31年度	終了予定なし	
昭和32年度		
昭和33年度		
昭和34年度		
昭和35年度		
昭和36年度		
昭和37年度		
昭和38年度		
昭和39年度		
昭和40年度		
昭和41年度		
昭和42年度		
昭和43年度		
昭和44年度		
昭和45年度		
昭和46年度		
昭和47年度		
昭和48年度		
昭和49年度		
昭和50年度		
昭和51年度		
昭和52年度		
昭和53年度		
昭和54年度		
昭和55年度		
昭和56年度		
昭和57年度		

昭和58年度
昭和59年度
昭和60年度
昭和61年度
昭和62年度
昭和63年度
平成元年度
平成2年度
平成3年度
平成4年度
平成5年度
平成6年度
平成7年度
平成8年度
平成9年度
平成10年度
平成11年度
平成12年度
平成13年度
平成14年度
平成15年度
平成16年度
平成17年度
平成18年度
平成19年度
平成20年度
平成21年度
平成22年度
平成23年度
平成24年度
平成25年度
平成26年度
平成27年度
平成28年度
平成29年度
平成30年度

新

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況
廃止
縮減
執行等改善
年度内に改善を検討
予定通り終了
現状通り

契約方式
一般競争契約
一般競争契約
指名競争契約
指名競争契約
随意契約
随意契約
随意契約
随意契約
補助金等交付
運営費交付金交付
国庫債務負担行為等
その他





一体改革分野
社会保障
社会資本整備等
制度・地方行財政
文教・科学技
-

ブロック名
A
B
C
D
E
F
G
H
I
J
K
L
M
N
O
P
Q
R
S
T
U
V
W
X
Y
Z
a
b
c
d
e
f
g
h
i
j
k
l
m
n
o
p
q
r
s
t
u
v

契約方式その2
一般競争契約
一般競争契約
指名競争契約
指名競争契約
随意契約
随意契約
随意契約
随意契約
その他

